

【事例紹介】

地域活性化起業人制度を活用した 「真庭版農業支援サービス事業体」の構築について

～新たな企業と地方の地方創生・官民共創を目指して～

令和7年3月

岡山県真庭市産業観光部農業振興課

真庭を
剪入

「真庭市」の姿①

平成17年に9町村が合併。令和6年度で真庭**市政20周年**を迎えます(県下最大の広域自治体)



【その他の地勢的概況】

- 気候: 北部・積雪／南部・温暖少雨
- 標高: 最低110m／最高1,202m (人家では553m 蒜山)

【安全】

- 活断層がない
- 震度4以上の地震がほとんどない
- 災害が少ない

真庭市の姿② ～農業～



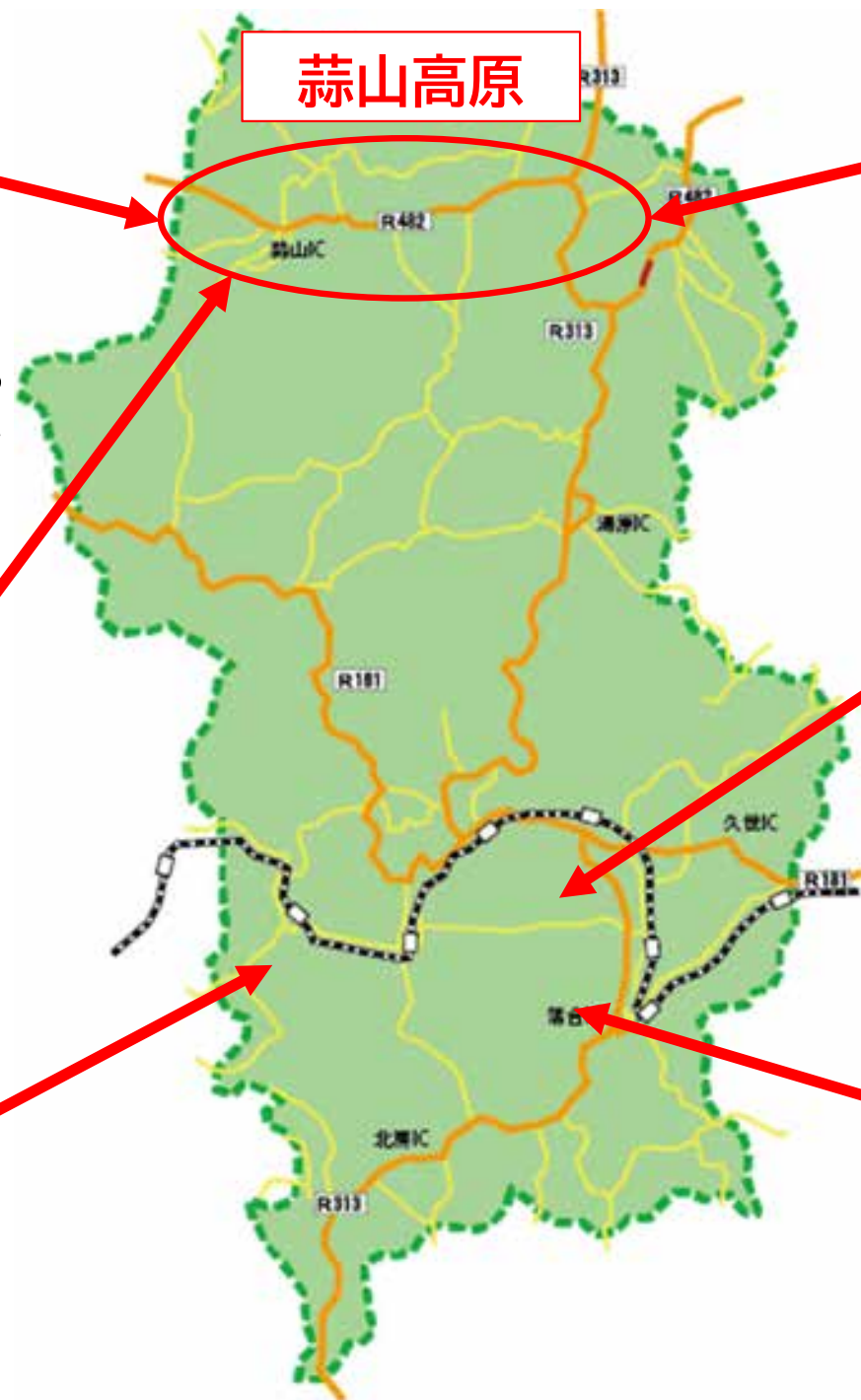
蒜山高原は、我が国の乳牛の1%しかいないジャージー種の5頭に1頭が飼育



地場産山ブドウを原料としたワイン醸造(近年ワイン用ブドウの生産も本格化)



富原地区では山茶の伝統を持つ富原茶が自園自製で製造



蒜山高原



キャベツ、大根などの高原野菜の指定産地になっているが、近年、生産が減退。



市中心部中心に水稻経営が点在(小規模営農が多い)



南部を中心にブドウを産地

真庭市の姿③ ～「バイオマス産業都市」～

○「バイオマス産業都市」とは、地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸とした、環境にやさしく災害に強いまち・むらづくりを目指す地域として環境省など関係7府省が推進。平成26年に岡山県で初の選定(西粟倉村と同時)

① 真庭バイオマス発電事業 (地域エネルギー自給率100%を目標)

素材生産業者→林地残材、枝葉、広葉樹など
原木市場・製材業者→端材・樹皮(バーク)

各工程で発生する
未利用材やこれまで価値のなかったもの
(放棄・廃棄していたもの)
→ 付加価値化

「木を使い切る」取組の実現

【経済効果とエネルギー自給率】
売電額・燃料調達額のほか、間接的な波及効果(※)により産業としての付加価値額が**約52億円増加**
(※間接的な波及効果:運送事業などの地域経済へも寄与)
・熱利用も含めたエネルギー自給率は**約62%**を実現
(再生可能エネルギー由来の発電量の市内合計は約15万MWhで、電力自給率は約48%)



② 生ごみ・し尿等液肥化事業 (「循環型農業」の実現を目指して)

市内の全域から出される
生ゴミを分別・収集

し尿等と合わせて再資源化
(バイオ液肥の生成)
→ 付加価値化



【経済効果と肥料自給・温室効果ガス削減】
市内のごみ処理施設3つを**1つに再編**
生ゴミの再資源化により、市内の**ゴミ焼却量を4割削減**
今後20年で**約30億円**の経常費用の削減
温室効果ガスは**1901t/年**の排出削減

＋
2種類の**バイオ液肥**を市内の農地に還元
化学肥料削減と肥料の輸入依存脱却

バイオ液肥の全量濃縮は全国初



真庭市からは青枠部分について「付加価値創出」をテーマに発表します

「農山漁村」経済・生活環境創生 プラットフォーム

(民間企業は各課題に応じて参画)

デジタル活用 「デジ活」中山間地域 (IT企業等との連携)
デジタル技術による社会課題解決・地域活性化

人の呼び込み ①通いによる農林水産業への参画・コミュニティ維持 (地元企業等との連携)
②農山漁村を支える官民の副業促進

物流網の維持・確保 ③市街地と農山漁村間における物流網の維持・確保 (郵便局・物流事業者等との連携)

④外部企業との案件形成に向けた民間資金・人材の確保

通いによる農林水産業への参画
コミュニティ維持

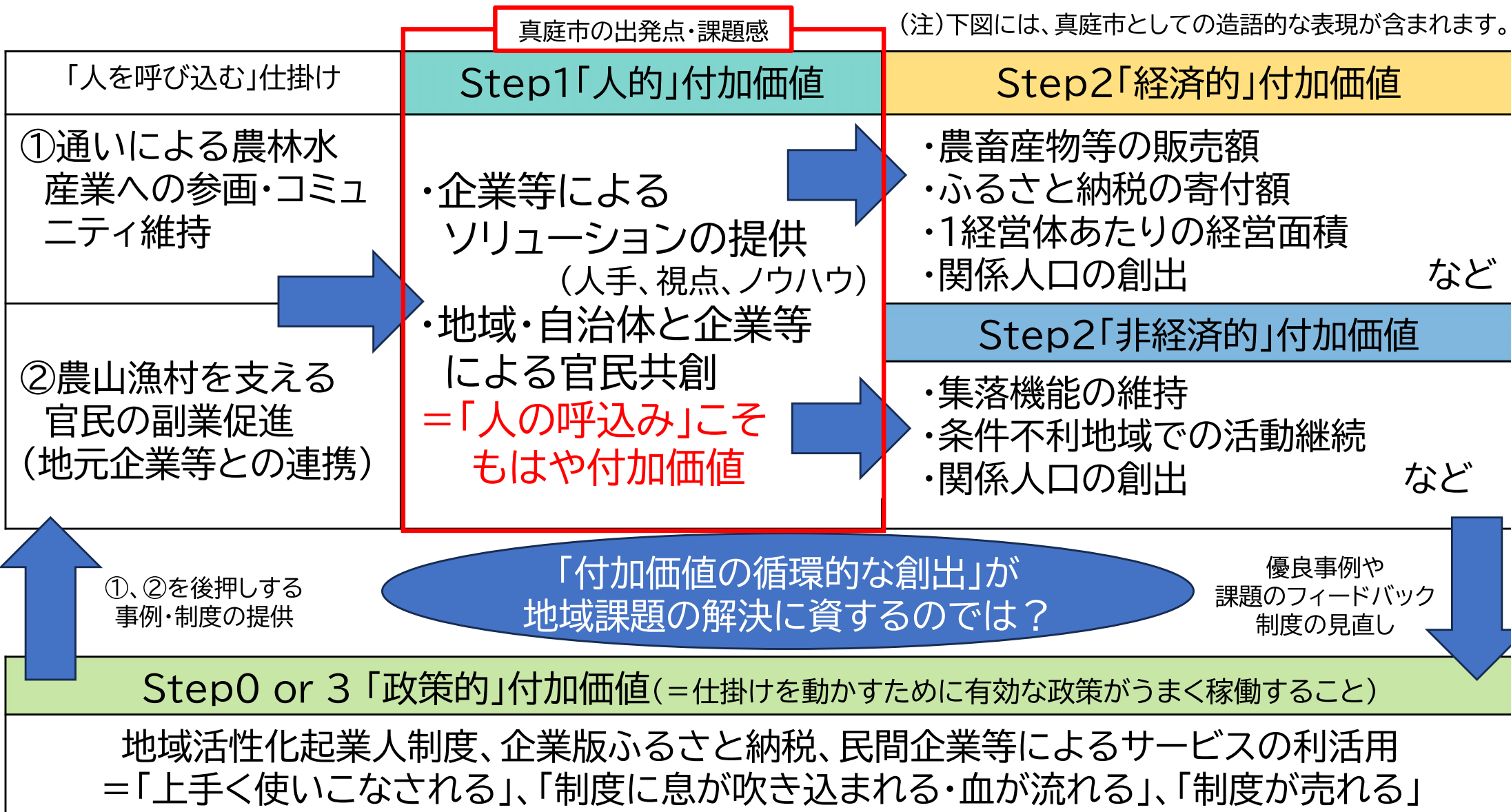
副業支援

物流網の維持・確保

農山漁村での官民共創

「付加価値」とは何だろうか？（岡山県北の小さな自治体が考えたこと）

- 何が為されたら「付加価値」が創出されたといえるのか？付加価値といっても様々な視点があるのでは。
- 真庭市の出発点は、「人」。この点がクリアされなければ、その他の分野での付加価値を創出することは困難と考えた（もちろん、そうでないという声や事例もあると思いますが）。



真庭市の農業の課題と今後に向けて

真庭市・・・多くが中山間地域＝「稼ぐ農業」(大規模化、集積・・・)が形成しにくい

地域のほとんどが条件不利地域の農地を
採算度外視で守り営農を継続している状況

今後起きる農業者・農地の減少、集落の衰退に
対応した農業の在り方を構築する必要

- 経営耕地面積1ha未満の農家が約70%
- 販売額50万円未満の農家が約60%
- 中山間地域等直接交付金or多面的機能支払交付金を活用している集落が約170件

- 農家数約2700の約8割は60歳以上の高齢者
- 直近15年で農地面積は20%減少(4361ha→3504ha)
- 直近5年で農家数5未満の集落数が20件増加

JA

市内の民間事業者

「人的」付加価値をまず創出しなければ
と考えたのがきっかけ

岡山県
普及センター

農業に関する機関は既に多くあるが・・・
守備範囲・得意分野&人的・資金的課題
「新たなこと」に手をのばしにくい
(経緯・沿革とそれぞれの強み・弱み)

農業公社

既存組織の強みを尊重しつつこれを補完※する役割が新たに必要

交流定住
センター

既存組織への橋渡し(ワンストップ)、
既存組織では手を伸ばしにくい
新たなサービスの提供

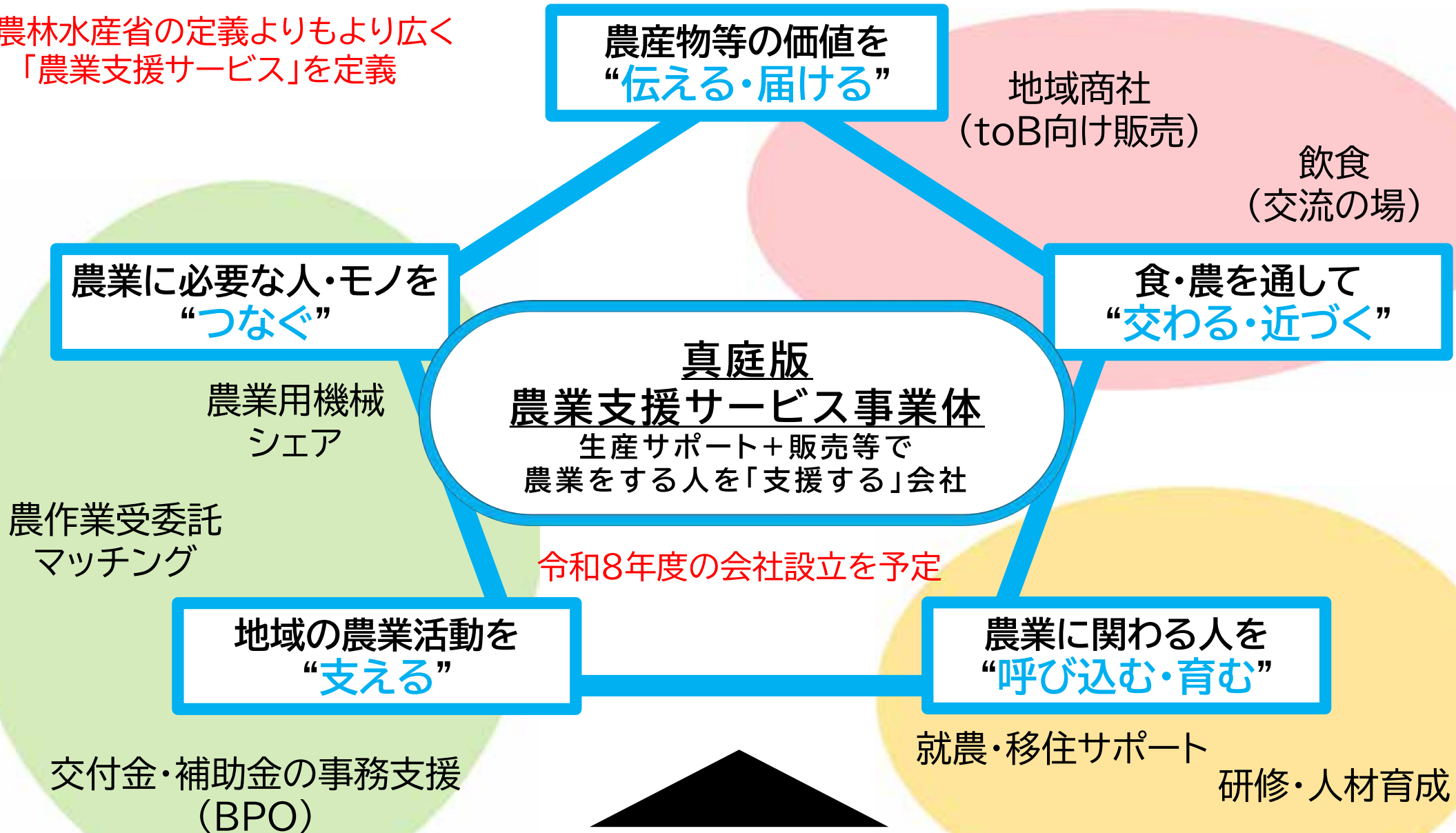
※各組織の顧客を奪うのではなく「補完」

農業委員会

真庭市

真庭の農業の「経済的」・「非経済的」付加価値の創出のために

※農林水産省の定義よりもより広く
「農業支援サービス」を定義



新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)や国の制度(地域活性化起業人)を活用し、地域内外の企業が立ち上げから人材派遣により参画・将来的な出資(事業体の設立&運営に諸制度を活用することで「人的」付加価値の創出から始める)

各事業領域のイメージについて

各事業等のイメージ

⇒R7年度は、設立準備室において各種サービスの実証・事業化に必要なプラットフォームの構築を行い、R8年度からの事業体立ち上げを目指します

